

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																									
					財政健全化等	×	歳入総額	5,088,369	5,285,307	実質収支比率	2.0	1.5																																											
市町村名	豊頃町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	5,020,541	5,216,677	經常収支比率	78.8	75.9																																											
					首都	×	歳入歳出差引	67,828	68,630	(※1)	(83.4)	(81.9)																																											
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	6,254	19,566	標準財政規模	3,136,696	3,270,315																																											
					中部	×	実質収支	61,574	49,064	財政力指数	0.19	0.20																																											
人口	22年国調(人)	3,394	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	12,510	-9,039	公債費負担比率	17.3	15.6																																											
	17年国調(人)	3,732			山振	○	積立金	137,092	134,562	健全化判断比率																																													
	増減率(%)	-9.1			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	-	-			実質赤字比率	-	-																																						
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	3,511	第1次	827	862	指数表選定	○	積立金取崩し額	100,000	-	連結実質赤字比率	-	-																																										
	23.03.31(人)	3,558		45.4	43.0			実質単年度収支	49,602	125,523	実質公債費比率	12.3	13.7																																										
	増減率(%)	-1.3		200	284			基準財政収入額	546,992	545,452	将来負担比率	-	-																																										
面積(km <sup>2</sup> )	536.52		第3次	11.0	14.2			基準財政需要額	2,823,251	2,891,204	資金不足比率(※4)																																												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	6			796	858			標準税収入額等	686,433	680,773																																													
世帯数(世帯)	1,376			43.7	42.8			經常経費充当一般財源等	2,475,645	2,506,996																																													
職員の状況																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,979,054	5,066,733																																													
	市区町村長	1	7,200	一般職員	72	261,360	3,630	うち公的資金	4,205,194	4,160,863																																													
	副市区町村長	1	6,100	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	225,690	273,445																																													
	教育長	1	5,500	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																													
	議会議長	1	2,530	教育公務員	1	3,516	3,516	土地開発基金現在高	-	-																																													
	議会副議長	1	2,030	臨時職員	18	47,592	2,644	積立金	1,175,688	1,114,096																																													
	議会議員	7	1,600	合計	91	312,468	3,434	減債基金	545,192	544,647																																													
				ラスパイレース指数(※6)	103.3		(95.3)		其他特定目的基金	1,527,123					1,267,016																																								
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 簡易水道特別会計</td> <td>(8) 十勝環境複合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 医療施設特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 公共下水道特別会計</td> <td>(9) 十勝環境複合事務組合(余剰利用事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 十勝圏複合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 東十勝消防事務組合</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道特別会計	(8) 十勝環境複合事務組合(一般会計)		(2) 医療施設特別会計	(4) 介護保険特別会計		(7) 公共下水道特別会計	(9) 十勝環境複合事務組合(余剰利用事業会計)			(5) 後期高齢者医療特別会計			(10) 十勝圏複合事務組合						(11) 東十勝消防事務組合					
	一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																	
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																		
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道特別会計	(8) 十勝環境複合事務組合(一般会計)																																																			
(2) 医療施設特別会計	(4) 介護保険特別会計		(7) 公共下水道特別会計	(9) 十勝環境複合事務組合(余剰利用事業会計)																																																			
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(10) 十勝圏複合事務組合																																																			
				(11) 東十勝消防事務組合																																																			

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレース指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。